



慶應義塾大学ビジネス・スクール

東欧諸国の自由化：ソ連、ハンガリーの経済

—1991年—

5

ソ連経済の現状⁽¹⁾

ソ連経済は第2次世界大戦後、かなり高い成長を維持してきた時期があった。しかし、これも1960年代までであって、60年代半ばからは成長率が低下し始めた。これは、基本的には、農業部門の余剰労働力を工業部門に移転することで成立してきた成長パターンが、終わったことを反映したものであった。ソ連経済は指令経済体制をとっていたために、こうしたシグナルを感じることができなかった。附属資料4はソ連の経済成長率の推移を示したものであるが、近年における低落傾向が明らかである。こうした傾向は西欧の推計によってばかりでなく、ソ連の公式統計によっても確かめることができる。

供給側の不調に対して、需要側では中央計画のもとで支出パターンが硬直化しており、その結果ソ連経済は極端な物不足に見舞われている。赤字財政による安易な経済運営により、軍事支出、農業・消費財産業に補助金を支給してきた。附属資料3は、ソ連財政支出の推移を示している。1980年代の末から、財政支出の悪化したことが明らかである。すなわち、1989年当初予算では、1,200億ルーブルの赤字が見込まれた。90年予算では赤字額は、600億ルーブルの見込みであった。91年においては（予算が連邦と共和国に分離された）、連邦予算が当初見込みで約300億ルーブルの赤字である。

財政によるルーブルのたれ流しは過剰流動性を招き、インフレ圧力の一因となっている。インフレ圧力の顕在化を恐れる政府は、公定歩合を低くおさえたまま、補助金を増額することで表面をとりつくろってきた。91年に入ると、政府は公定歩合を引き上げるなどの政策を実施し、財政赤字を縮小しインフレを収束する努力をしていると見られるが、他方では国民の不満をおさえるため賃金の引き上げをおこなつておらず、むしろ賃金と物価の悪循

10

15

20

25

30

注(1) ソ連経済の状況については、ウィーンの国際応用システム研究所：IIASAのソ連経済プロジェクト研究会議に提出された専門報告書、鵜野公郎「転換期のソ連経済」を参照。

このケースは慶應義塾大学大学院経営管理研究科の藤枝省人教授が、教育に使用するために作成したものであり、適切または不適切な活動を例示しようとするものではない。

本ケースの作成については、慶應義塾大学総合政策学部の加藤 寛学部長、同鵜野公郎教授および清水建設株式会社の星野一郎副社長の好意ある御協力を戴いた。ここに記して深甚なる謝意を表したい。

本ケースの版権は慶應義塾大学ビジネス・スクールが所有している。

（使用分野：企業環境、平成3年7月作成）